

山家悠紀夫『日本経済 30 年史』岩波新書 2019 年

第 6 章 「構造改革」とは何であったか（第 4 章～第 5 章への補論）

1 「構造改革」とは何であったのか P 167～P 182

構造改革は 4 つの側面から捉える事ができる。

- 1 バブルが破裂した日本経済を救うため、本格的に景気をよくするために採られた政策であるという側面
- 2 米国や英国が 1980 年代に実施した新自由主義経済政策である、という側面
- 3 経団連をはじめとする財界の要望に応える政策である、という側面
- 4 米国からの要望に応える政策である、という側面

○「日本経済再生のために」と主張する政策 P 168

まず、第一の側面について

「構造改革」は本格的に景気を良くするためという名目で採られた政策だったが、本当にそのための政策だったのか？という疑問 168

バブル破裂後の日本経済が低迷したのは日本経済の「構造」にあったと論者は本当に考えているのか？ 2 つの理由

- 1 バブル破裂後の低迷と「構造」を結びつけるには無理がある。・・・①景気が良くなりすぎていた反動であり、「構造改革」の実施前から景気は回復に向かっていた。 ②景気は 97 年以降再び落ち込んだが、これは「財政構造改革」「金融ビッグバン」といった「改革」政策の強行が原因である。 ③景気の落ち込みを止めたのは「構造改革」の停止、反「構造改革」政策である。④2000 年からの景気下降は米国の I T バブル破裂の影響を受けたものである。
① →なぜ、それでも「構造改革」論者がいるのか？
- 2 政府の議論に構造が悪いという論拠が全く示されていない。橋本首相、小泉首相、「経済戦略会議」のいずれも改革すべき構造がなぜかという証明がなされていない。

○英米にならっての政策 P 171

第二の側面について

日本の「構造改革」は英国のサッチャー、メージャー内閣の保守党政権の政策、米国のレーガン政権の政策にならっている。

サッチャー政権

- 1 政府部門の縮小→①国有企業の民営化 ②サービスの民間委託 ③福祉・年金制度の見直し
- 2 ストライキの制限、労働諸規制の緩和といった労働市場の「柔軟化政策」
- 3 金融・資本市場の改革（金融ビッグバン）
- 4 法人税率の引き下げ、付加価値税率の引き上げといった税制改革

レーガン政権 172

- 1 政府支出、とりわけ社会福祉支出の削減。
- 2 石油関連規制の解除などに関する「安定委員会」によるガイドラインの中止などの規制緩和
- 3 法人税率の引き下げなどの税制改革
- 4 軍事支出に大幅な増額が行われた

→以上の政策の多くが日本でも「構造改革」政策として実施された。しかし、サッチャーやレーガンの政策の裏側には第二次石油危機の激しいインフレがあった。また、国際収支が赤字化していたため国内産業の競争力の強化が国の課題になっていたという事情があった。

しかし、90 年代以降の日本はデフレの時代であり、国際収支も黒字だった。インフレを抑える政策を行ったためにデフレは深刻化し、経常収支の黒字は拡大して円高が進んだ。

○財界(経済界)の要請に応える政策 P 174

第三の側面について

96 年 1 月に経団連が発表した「経団連ビジョン 2020」の主張をそのまま受け入れたものが「構造改革」政策である。と言えるほどに政策と重なるところが多い「ビジョン」だった。

経団連は毎年「要望・提案」を政府に提出しており、その多くが政府によって取り上げられている。小泉内閣以降に設置された「経済財政諮問会議」によって政、財の一体化が強まった。これにより、「構造改革」の「改革」は財界が要望する「改革」となった。

○「米国の要請に応える」政策 P 177

第四の側面について

1989 年「日米構造協議」が開催され日本に公共投資の拡大、土地税制の見直しなどが求められた。

→日米貿易不均衡の縮小を図る事が狙い

94 年以降は「年次改革要望書」を両者が出し合い、経済構造の改革を進めていくという方式になった。米国の要望書を見ると「構造改革」として実現したものが多い。これが、「米国の要請に応える政策」であるとみるゆえんである。

○改めて構造改革とは何であったのか P 182

以上のことから「構造改革」は順に①財界に応える ②米国に応える ③英国・米国にならった新自由主義経済政策と言える。しかし、公言できる内容ではないので④日本経済再生のためという言葉を使ったと見るのが正解である。

2 「構造改革」は日本経済に何をもたらしたのか P 183～P 196

○「景気が良くなっても、賃金が上がらない構造」に P 183

2007 年度版の内閣府「年次経済財政報告」(P 184 図)によると「構造改革」以前の景気回復期では企業収益が増加し、賃金も上がっていた。一方、「構造改革」以降の景気回復期では企業収益は増加するが、賃金が増加しない時代となっている。185

○背景にある企業間競争の激化、労働規制の緩和 P 185

構造変化と「構造改革」政策との関係

- ① 企業経営の立場では規制緩和が行われ、企業間競争が激化した。そのためコスト削減として人件費の抑制に力を入れた。
- ② グローバル化の進展から経済の先行きに不安が高まっていた。不測の事態に備えるため内部留保を多くしなければならない企業はコスト削減に努めた。
- ③ こうした折、一方で「派遣労働」の規制緩和があった。将来の「万一」の事態に対処するためにも、ありがたい規制緩和である。
- ④ 派遣労働が利用できるという事は、「正社員」の処遇という面でも企業側に有利に働く。賃上げを抑制できる、「派遣」以外の「非正社員」を増やすことも容易となる。

- ⑤ 社員の多くを「非正社員」とする事は、人材育成ができず、企業経営の先行きが不安をもたらす問題がある。しかし、「企業は株主のものである」という「構造改革」思想のもと株価重視の経営へと変化しており短期の業績を重く見る経営へと変化していた。

○日本経済の長期停滞の始まり P 187

「構造改革」政策は日本経済に「日本経済の長期停滞」をもたらした。長期停滞の始まりは、橋本内閣の「財政構造改革」により景気下降が始まった 97 年 6 月からと見るべきだ。長期停滞の原因は賃金の落ち込み、民間消費支出の落ち込みである。その背景には「構造改革」がある。

また、98 年以降、経済が停滞しているのは日本だけ。日本だけが行う「構造改革」が原因。

1. 賃金の下落はグローバリゼーションのせいなのでは？→90 年代初めからグローバル化が始まったのに日本の賃金落ち込みは 98 年からであること。米国や西欧諸国も影響を受けているが、賃金は下落していない。
2. 米国や西欧諸国も「構造改革」に似た政策を採っているが、賃金の下落は起きていない。なぜ日本だけ？→労働組合のあり方の影響が大きいのではないか。欧米の主流は「産業別組合」である。これは、産業別に、経営側と労組側が交渉して労働条件を決める。企業はその労働条件で成り立つ企業経営を行わなければならない。一方、日本の主流は「企業別組合」である。これは企業と組合が話し合って労働条件を決める。そこでは、企業経営が成り立つかどうかのポイントとなる。労働条件で経営が成り立たないと主張されれば、組合は苦慮せざるを得ない。これが、賃金低下の一因となっていると思わざるを得ない。

○企業収益は著しく増加、賃金は下降 P 191

「構造改革」は日本経済に企業収益の増加と賃金の下落をもたらした。1997 年から 2006 年までの 10 年間で法人企業の年間経常利益は 2 倍に、働く人の年間給与額は 30 万円減少した。

○「貯蓄から投資へ」とは家計のお金は動かなかった P 192

橋本・小泉内閣でも家計の金融資産の構造だけは変えられなかった。「貯蓄から投資へ」として様々な政策を実施した。こうした政策の裏側には家計の金融資産が預貯金に向かっていると「成長分野」ではなく、「停滞分野」へ資金が向かうため、日本経済は成長しないという考えである

そこで、家計の金融資産を「投資」へと向かわせる政策と資産を「貯蓄」から追い出す政策も実施された。にもかかわらず、家計は動かなかった。この 20 年で家計の金融資産残高は 1.3 倍増加している。比率も変わらず、「貯蓄から投資へ」政策は実らなかった。この資産選択を変えていくためには年金制度や社会保障制度の抜本的な改善が必要だった。にもかかわらず、橋本内閣、小泉内閣は社会保障制度を改悪して、人々の不安を増加させてしまった。これが目的達成をできなかった理由である。